

事業概要	<p>「持続可能社会の実現」をミッションに、企業・自治体・社会の持続性向上に向けた事業活動を一貫通貫でサポートする、未来デザイン企業。企業価値と社会価値を同時に向上させるサステナブルデザインから、プロデュース、オペレーションまでをトータルでご支援しています。</p> <p>現在、宮城県南三陸町、奈良県生駒市等で、住民が参加する「ごみ出し」という日常行為を中軸に、地域課題の統合的な解決および共助のコミュニティづくりに取り組んでいます。また九州エリアを舞台に、産業界と地域社会の垣根を越えた、サーキュラーエコノミーの仕組みづくりを推進しています。</p>
部署	事業戦略チーム
所在地	〒604-0847 京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地 日土地ビル2階
連絡先	※コンタクトを取りたい場合は事務局までご連絡ください。
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	<p>アマタグループでは、人口変動や資源枯渇等、不確実性が高まる時代において、災害や外部影響に強く、人々が「安心」して暮らしていくことができる、自立・分散型の持続可能な地域創生に取り組んでいます。</p> <p>具体的には、今後増す生存リスク(食料・資源・エネルギー)、人生リスク(医療・教育)、生活リスク(育児・介護)に対し、資源循環やICT等の技術を駆使し、以下3点を中軸とする地域モデルの提案・実現に取り組んでいます。</p> <ol style="list-style-type: none">① 地域内における食料・資源・エネルギーの循環システム構築② 地域住民に対する、「経済的動機性」に代わる「社会的動機性(人や社会の役に立ちたいという相互扶助の意識)」に基づく行動促進(社会的行動を可視化・価値化する仕組みの構築)③ 地域内のソーシャルビジネス(購買・利用されるほど人や自然が豊かになる商品・サービス)創出 <p>上記の領域において、地域におけるサーキュラーエコノミーシステムの構築や地域資源を生かしたビジネス創発等、自治体や企業の皆様とご一緒させていただければ幸いです。</p>

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション	分野	脱炭素／農林水産業・地場産品／サーキュラーエコノミー／健康・福祉
		<ul style="list-style-type: none">● エネルギー・資源・食の自立に不可欠な地域内資源循環の基盤づくり<ul style="list-style-type: none">・バイオガスプラントによる有機資源の循環(宮城県南三陸町) https://www.aise.jp/service/circulation.html・地域内のごみの資源化と住民主体のまちづくりに向けた実証実験(宮城県南三陸町/奈良県生駒市) https://www.aise.jp/service/station.html● 地域の自然資源や未利用資源(バイオマス・廃棄物・遊休農地・人材・文化等)を活用した産業・雇用創出支援(いずれも宮城県南三陸町)<ul style="list-style-type: none">・薬用植物や無農薬作物の生産・販売支援 https://www.aise.jp/service/work.html・環境認証(森林認証 FSC®/PEFC・水産認証MSC/ASC)取得による価値増幅 https://www.aise.jp/service/branding.html● サーキュラー・エコノミー市場創出に向けた企業・産官学ネットワークと情報インフラの構築(九州エリア)● 「ごみ出し」行為を契機とした住民同士の交流促進による、健康・福祉増進(以下の提案・実装)(宮城県南三陸町/奈良県生駒市)<ul style="list-style-type: none">・住民のまちづくりや地域活動に対する参画・意識向上を促す導線・コンテンツ・地域内コミュニケーションを促進・補助するICTツール
	URL	https://www.aise.jp/
上記ソリューションを提供できる地域について	全国	

自者の特徴

■ 全国展開の100%リサイクル技術で、地域内の資源循環を促進

弊社では、全国5カ所の循環資源製造所およびパートナーズ3工場、国内外300以上のリサイクルネットワークにより、4,000種類以上の産業廃棄物を100%リサイクルしてきました。これらの環境・資源循環に関する技術・ノウハウ・ネットワークを活かし、未利用資源の域内循環やバイオマス由来のエネルギー創出を主軸とした自立型の地域づくりをサポートします(実績60地域以上)。

■ 住民主体のまちづくりによる、持続的なSDGs達成への貢献

持続可能な地域への第一歩として、「ごみ出し」という日常行為を切り口とした実証実験をご提案しています。

具体的には、住民のごみの持参やコミュニティへの参画が自然と促されるような拠点(ステーション)を設置し、地域内の資源化を促進。住民の地域活動に対する参画・意識向上や、地域の産業創出・福祉増進等の副次効果をもたらします。

■ IoT/ICTを活用した地域内コミュニケーション

IoTを活用した市民への情報提供やICTを通じたコミュニケーションツールを整備し、地域内の資源化・まちづくりに対する参画意識向上を促進します。

■ 異業種・産学官連携による統合的な地域課題の解決

弊社では、情報サービス企業や生活用品メーカーをはじめとする企業や行政をはじめ、異業種・産学官との連携により、サーキュラーエコノミーの仕組みづくりを推進しています。産業界と地域社会の垣根を越えた資源循環の実現、ならびに統合的な地域課題の解決に取り組みます。

SDGs経営に向けた自者の課題や悩み

—